

平成27年4月27日 久留米市企業局公告第 12 号に基づく工事発注表

入札番号	22-3 【電子入札案件】
工事の発注方式	本工事は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
業種	土木一式工事
工事名	公共下水道管渠布設第31工区工事
工事場所	久留米市 北野町中
工期	260日間
予定価格	142,984,440円(税込) 【入札書比較価格】 132,393,000円(税抜)
最低制限価格	123,774,480円(税込) 【最低制限比較価格】 114,606,000円(税抜)
開札日時及び場所	平成27年5月22日(金) 10時15分 総務部契約課(久留米市庁舎13階)
入札保証金	免除
契約保証金	必要(契約締結時に請負金額の10%以上を付すこと。)
契約条項を示す場所	総務部契約課(久留米市庁舎13階)
支払条件	前払金 契約金額100万円以上の場合 有り (契約金額の40%以内)
	中間前払金 契約金額100万円以上の場合 有り (契約金額の20%以内)
	部分払 無し
議会の議決	不要
参加条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札書の締切時点で、久留米市内に主たる営業所を有し、久留米市競争入札参加有資格者名簿(久留米市競争入札参加者資格審査等要綱(平成4年5月1日庁達第8号)第5条第1項に規定する久留米市の競争入札参加有資格者名簿)(以下、「名簿」という。)に登載されている者であること。</li> <li>・名簿に土木一式工事を第一希望で登載されている業者で、ランク基準がBランクであること。</li> <li>・建設業法(昭和24年法律第100号)により、土木一式工事に係る特定建設業の許可を受けていて、名簿に当該許可を受けていることが登載されていること。</li> <li>・この工事に関して、入札書の締切時点で3ヶ月以上の直接的雇用関係にある技術者(代表者(社長等)及び営業所専任技術者を除く。)を建設業法(昭和24年法律第100号)に従い監理技術者として専任で配置できること。</li> <li>・この工事に関して、入札書の締切時点で3ヶ月以上の直接的雇用関係にある推進工事技士(代表者(社長等)及び営業所専任技術者を除く。)を専任で配置できること。</li> <li>・この工事に関して、入札書の締切時点で3ヶ月以上の直接的雇用関係にある現場代理人を常駐で配置できること。</li> </ul> <p>※現場代理人及び技術者の配置要件については、「現場代理人及び技術者の適正配置に関する要綱」を確認すること。</p>
入札参加必要書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札金額積算内訳書(第12号様式)</li> <li>・技術資料(総評第1号様式～総評第4号様式及び総評第6号様式。次ページ「2. 技術資料の作成等」を参照)及び添付資料</li> </ul>
入札方法	<p>(1) 入札参加を希望する場合は、入札書受付期間内に、電子入札システムより入札を行うこと。(但し、パソコントラブル等により電子入札に参加できない場合は、事前に紙入札方式参加届出書を提出することにより、紙入札を認める。詳細は「電子入札案件における紙入札の取扱いについて」を参照)</p> <p style="text-align: center;"><b>入札書受付期間：平成27年5月13日(水) 8時30分 から 平成27年5月18日(月) 20時00分(システム終了時)まで</b></p> <p>(2) 入札を行う際は、入札金額積算内訳書(1ファイル・データ)を添付すること。</p> <p>(3) 技術資料は、一般書留又は簡易書留にて、締切日時までに指定場所へ郵送すること。なお、封筒には、表面に入札番号及び工事名を記入し、裏面に送付者名(商号又は名称、住所、代表者職氏名及び電話番号)を記入すること。</p> <p style="text-align: center;"><b>締切日時：平成27年5月18日(月) 24時00分(必着)</b> <b>指定場所：〒830-8799 久留米郵便局留 久留米市役所総務部契約課</b></p>
設計図書等の配布方法	「市ホームページ>電子入札システムポータル>入札情報公開システム」より配布

入札の無効	<p>(1) 入札書締切時点における名簿の登載内容（商号、代表者、受任者、住所、技術者等）が正しくない場合。入札書及び入札参加必要書類等の内容と名簿の内容が異なる場合。</p> <p>(2) 入札参加必要書類が不足又は期限までに提出がない場合。総評第1号様式（「施工上配慮すべき事項に係わる技術的所見」）を未記入のまま提出した場合。</p> <p>(3) 久留米市電子入札運用基準（平成24年契第380号）第14条第1項各号のいずれかに該当する入札。</p> <p>(4) 前各号に掲げるもののほか、入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び久留米市契約事務規則（昭和50年久留米市規則第9号）第12条第1項各号のいずれかに該当する場合。</p>
開札の立会い	電子入札案件において、開札の立会いは行わない
質問書受付期間及び受付場所	<p>公告日から 平成27年5月12日（火） 17時15分 まで</p> <p>工事施工課 （下水道整備課 Fax 番号 0942-38-2694）</p>
質問に対する回答	質問者にFaxで回答。但し、質問内容によっては、本市HP上に掲載することもありますので、ご注意ください。

1. 総合評価に関する事項等	<p>(1) 総合評価の方法 入札に参加しようとする者は、「2. 技術資料の作成等」に掲げる技術資料等を提出することとし、提出された技術資料等に基づき、(3)により評価値を算出し評価する。</p> <p>(2) 評価項目及び評価基準は、「(別表1) 平成27年度 久留米市 総合評価入札 評価項目、評価基準及び配点一覧表【簡易型】」(以下「別表1」という。)によるものとする。</p> <p>(3) 評価値の算出方法</p> <p>① 評価値は、次の算出方法により算出する。  ア 評価値＝技術評価点／入札価格×(定数1,000,000)  イ 技術評価点＝標準点＋加算点  なお、入札価格の単位は円とする。また、評価値は小数点第8位まで表示する。(小数第9位を四捨五入)</p> <p>② 技術評価点 競争入札参加資格を満たす入札参加者に標準点(100点)を与え、さらに「別表1」により評価した評価項目について、30点の範囲で加算点を加える。</p> <p>③ 加算点の算出方法 「別表1」の評価項目及び評価基準に基づき、それぞれの得点合計を加算点とする。</p> <p>(4) 落札者の決定方法</p> <p>① 入札参加者の技術資料による評価項目を評価し、入札価格が予定価格及び最低制限価格の制限の範囲内で有効な価格をもって申込みをした者のうち、評価値の最も高い者を落札候補者とする。ただし、評価値の最も高い者が2人以上ある時は、技術評価点の高い者を落札候補者とし、技術評価点が同点であるときは、くじにより落札候補者を決定するものとする。</p> <p>② 落札候補者が競争入札参加資格を有すると確認したときは、確認した日をもって当該落札候補者を落札者として決定するものとする。ただし、当該競争入札参加資格を有しないと確認したときは、当該落札候補者を除いて入札価格が予定価格及び最低制限価格の制限の範囲内で有効な価格をもって申込みをした者のうち評価値の最も高い者であって、かつ、競争入札参加資格を有する者を落札者として決定するものとする。</p> <p>③ 落札者の決定は、原則として開札日の翌日から起算して4日(土曜日、日曜日及び祝日等の休日は含まない。)以内に行うものとする。ただし、評価値の最も高い者が競争入札参加資格を満たしていない場合は、この限りでない。</p>
2. 技術資料の作成等	<p>(1) 入札の参加希望者は、技術資料 総評第1号様式～総評第4号様式及び総評第6号様式を作成すること。</p> <p>(2) 提出する技術資料等は、次のとおりである。</p> <p>① 施工上配慮すべき事項に係わる技術的所見(総評第1号様式)</p> <p>② 過去5年間の同種・類似工事の施工実績(総評第2号様式)</p> <p>③ 配置予定技術者の資格・成績評定調書(総評第3号様式)</p> <p>④ 地場企業の活用(計画)(総評第6号様式)</p> <p>⑤ 提出資料チェックリスト(総評第4号様式)</p> <p>(3) 総評第1号様式の「施工上配慮すべき事項に係わる技術的所見」については、「施工上配慮すべき事項」に記載してある課題とし、当該課題に対する所見を求めるものとする。</p> <p>(4) 提出部数は1部とする。</p> <p>(5) 提出された技術資料等は返却しない。</p>
3. 評価の担保	<p>落札者決定に反映された技術資料の内容のうち、履行すべき内容を落札者の責により履行しなかった場合、工事成績評定の減点対象とする。あわせて、不正又は不誠実な行為があったものとして、指名停止を行うことがある。</p>
4. 配置予定技術者について	<p>(1) 記載された配置予定技術者の変更はできない。</p> <p>(2) やむを得ない場合(死亡・長期入院・退職)については、同等以上の資格及び工事成績評定点を有する技術者を別に配置すること。</p> <p>(3) (2)で示した要件を満たす技術者が配置できない場合は、契約を解除し、指名停止を行うことがある。</p>

(別表1)平成27年度久留米市総合評価入札 評価項目、評価基準及び配点一覧表

【簡易型】

分類	評価項目	評価基準	配点				
			評価内容	評価点数	各項目 点数	大項目	
評価項目	簡易な 施工計画	施工上配慮すべき事項に係 わる技術的所見	発注者が指定した施工上の課題への対応の 的確度	特定の課題に対して現場条件を踏まえた有 効な提案がなされているか	10.0 ～ 0.0	10.0	10.0
	企業の 施工能力	同種・類似工事の施工実績	平成22年度から26年度の同種・類似工事の 施工実績 (平成27年3月31日までに完了した工事) (JVの場合、出資比率が20%以上ある工事)	本市工事で 予定価格5千万円以上の実績あり	2.0	2.0	15.0
				本市工事で 予定価格3千万円以上の実績あり	1.0		
				本市以外の公共機関発注工事で 予定価格5千万円以上の実績あり	1.0		
				その他の実績	0.0		
		工事成績評定	本市発注工事の平成22年度から26年度の工 事成績評定の平均点  (平成27年3月31日までに完了した工事) ※予定価格1000万円以上の工事(解体工 事を除く)	85点以上	3.0	3.0	
				82.5点以上85点未満	2.5		
				80点以上82.5点未満	2.0		
				77.5点以上80点未満	1.5		
				75点以上77.5点未満	1.0		
				72.5点以上75点未満	0.5		
				72.5点未満(工事成績無し)	0.0		
		技術者の雇用数	1級の国家資格を保有する技術者の数	5人以上	1.0	1.0	
				1人～4人	0.5		
				0人	0.0		
		手持ち工事量	今年度受注額 ※受注額は税抜き額	今年度受注額=0円	4.0	4.0	
				0円<今年度受注額≤3千万円	3.0		
				3千万円<今年度受注額≤7千万円	2.0		
	7千万円<今年度受注額≤1億5千万円			1.0			
	1億5千万円<今年度受注額			0.0			
	優良業者表彰の有無	平成21年度から25年度施工工事において本 市の優良工事施工業者表彰の有無	表彰の実績あり	0.5	0.5		
			表彰の実績なし	0.0			
	地場企業の活用	市内企業の請負率=市内企業(自社を含 む)の請負価格÷工事請負価格 ※請負価格は税抜き額	市内企業の請負率が80%以上	1.0	1.0		
			市内企業の請負率が50%以上80%未満	0.5			
上記以外			0.0				
防災協定の有無	本市との「災害時の応急対策に関する基本 協定書」締結の有無	締結あり	0.5	0.5			
		締結なし	0.0				
品質管理・環境マネジメントシ ステムの取り組み状況	①ISO9001 ②ISO14001(またはエコアクション21) ①、②の認証の取得状況	両方とも取得済み	1.0	1.0			
		どちらか片方を取得済み	0.5				
		未取得	0.0				
障害者の雇用	障害者雇用の有無	あり	0.5	0.5			
		なし	0.0				
男女共同参画推進(子育て支 援)	福岡県「子育て応援宣言」登録の有無	登録あり	0.5	0.5			
		登録なし	0.0				
消防団員の雇用	消防団員雇用の有無	あり	0.5	0.5			
		なし	0.0				
指名停止措置	平成24年度から27年度の久留米市指名停止 等措置要綱に基づく措置の有無	受けたことがない	0.5	0.5			
		受けたことがある	0.0				
配置予定 技術者	施工実績	①主任技術者(監理技術者)として従事した 者を配置予定技術者とする場合は、本市発 注工事において平成22年度から26年度に獲 得した工事成績評定点の最高点  ②1級の国家資格を保有する現場代理人と して従事した者を配置予定技術者とする場 合は、本市発注工事において平成23年度か ら26年度に獲得した工事成績評定点の最高 点  (平成27年3月31日までに完了した工事) ※予定価格1000万円以上の工事	85点以上	3.0	3.0	5.0	
			82.5点以上85点未満	2.5			
			80点以上82.5点未満	2.0			
			77.5点以上80点未満	1.5			
			75点以上77.5点未満	1.0			
			72.5点以上75点未満	0.5			
			72.5点未満(工事成績無し)	0.0			
			0.0	0.0			
	資格の有無	入札締切日において配置予定技術者が保 有する資格	1級の国家資格を保有する技術者	2.0	2.0		
			2級の国家資格を保有する技術者	1.0			
		上記以外	0.0				
加算点満点	30.0						

※配置予定技術者は最大2名までを評価の対象とし、2名を配置予定技術者とした場合の評価点は、工事成績評定と資格の有無の評定点合計が低い者で評価する。